

事業コード	H16-農-終-5			区 分	国庫補助・県単独
事業名	担い手育成基盤整備事業			部 局 名	農林水産部
事業種別	ほ場整備			課 室 班 名	農地整備課 ほ場整備・農用地開発班 (tel)1824
路線名等	駒場北			担当課長名	葭井 功治
箇所名	仙北郡太田町駒場・中仙町清水			担当者名	主幹(兼)班長 佐々木 次郎
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	
	施策コード	4	施策名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成	
	目標コード	2	施策目標名	生産基盤の整備促進	

1. 事業の概要

事業期間	H9 ~ H14 (6年)	総事業費	11 億円	国庫補助率	1/2																																							
事業規模	ほ場整備面積 74.9ha																																											
事業の立案に至る背景	<p>本地区は秋田県の穀倉地帯である仙北平野の北部に位置し、奥羽山脈の裾野に開けた扇状地である。地区内は、昭和30年代の積寒事業により10a区画となっているが、区画が狭く、農道は幅員狭小で、水路は用排水兼用土路で漏水が著しく、機械化省力農業に支障をきたしていた。このため、生産性の向上と維持管理費の軽減など営農コストの低減に向けた総合的なほ場条件の整備が求められていた。さらに、農業をめぐる厳しい情勢の中にあって農業従事者の減少や高齢化が急速に進んでいることから、地域農業を支える多様な経営体の確保、育成が急務となっていた。</p>																																											
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場の大区画化を図り、生産性の向上による低コスト化を推進(大区画 45.5ha 60.7%) ・機械化営農の効率性を図るため、農道の適正配置と所定幅員の確保(2m 5m) ・用排水路分離による農業用水の安定確保と排水条件の改善、水管理の省力化、維持管理費の節減 ・暗渠排水による水田の汎用化を促進し輪作体系の確立と多様な作物の産地づくり ・多様な経営体への農地の利用集積を図り、経営基盤を強化(18.2ha 34.8ha) 																																											
事業費内訳	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初計画</th> <th>最終</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,034,000</td> <td>1,100,000</td> <td rowspan="4">最終コスト比較 C / C = (1.06)</td> </tr> <tr> <td>経工事費</td> <td>831,000</td> <td>949,141</td> </tr> <tr> <td>費用補償</td> <td>15,000</td> <td>42,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>188,000</td> <td>108,225</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>財国庫補助</td> <td>517,000</td> <td>550,000</td> <td rowspan="4">最終費用便益比 B / C = (1.37)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>財県債</td> <td>207,614</td> <td>224,617</td> </tr> <tr> <td></td> <td>財その他</td> <td>206,800</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>財一般財源</td> <td>102,586</td> <td>105,383</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>区画整理工 暗渠排水工 詳細設計 用地補償</td> <td>区画整理工 暗渠排水工 詳細設計 用地補償</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						当初計画	最終		事業費	1,034,000	1,100,000	最終コスト比較 C / C = (1.06)	経工事費	831,000	949,141	費用補償	15,000	42,634	その他	188,000	108,225	事業内容	財国庫補助	517,000	550,000	最終費用便益比 B / C = (1.37)		財県債	207,614	224,617		財その他	206,800	220,000		財一般財源	102,586	105,383	事業内容	区画整理工 暗渠排水工 詳細設計 用地補償	区画整理工 暗渠排水工 詳細設計 用地補償		
	当初計画	最終																																										
事業費	1,034,000	1,100,000	最終コスト比較 C / C = (1.06)																																									
経工事費	831,000	949,141																																										
費用補償	15,000	42,634																																										
その他	188,000	108,225																																										
事業内容	財国庫補助	517,000	550,000	最終費用便益比 B / C = (1.37)																																								
	財県債	207,614	224,617																																									
	財その他	206,800	220,000																																									
	財一般財源	102,586	105,383																																									
事業内容	区画整理工 暗渠排水工 詳細設計 用地補償	区画整理工 暗渠排水工 詳細設計 用地補償																																										
事業終了後の問題点	なし																																											
住民満足度等の状況(事業終了後)	<p>満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 16年 9月)</p> <p>満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の方法 (具体的に)</p> <p>満足度の状況</p> <p>受益者及び受益者以外の非農家を対象に行ったアンケート調査の結果、事業実施の総合評価で大変良かった、まあ良かったの回答が、受益者で82%、非農家で78%となっており満足度は高いものとなっている。</p>																																											
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」において「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」のための施策として位置付けている。																																											
関連プロジェクト等	なし																																											

前回評価結果等	<input checked="" type="radio"/> 選定または継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 保留または中止 指摘事項			
	なし			
事業効果把握の手法及び効果	指摘事項への対応			
事業効果把握の手法及び効果	指標名	評価箇所における担い手等が経営する面積割合	データ等	a = 農業農村活性化計画書 b = 農地流動化促進事業達成状況報告
	指標の種類	<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標		
	指標式	地区内の担い手の経営面積 ÷ ほ場整備地区面積		
	目標値 a	46.5%	把握の時期	16年 5月
	実績値 b	47.9%		
	達成率 b / a	103.0%		
	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由			
	具体的な把握方法と成果（見込まれる効果） データの出典含む			

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価結果
有効性	住民満足度の状況 <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C 着手前の地域住民との意見交換においても、本事業の実施要望や必要性について意見が出されており、終了後の非農家を含むアンケート調査結果でも満足度は高いものとなっている。	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	事業の効果 <input checked="" type="radio"/> A 達成率100%以上 <input type="radio"/> B 達成率80%以上100%未満 <input type="radio"/> C 達成率80%未満 担い手等への農地の利用集積割合の達成率は103.0%で100%以上となっており事業による有効性は高い。	
効率性	事業の経済性の妥当性 <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C B / C が土地改良事業の施行の要件である1.0以上（1.37）となっており、経済性の妥当性は高い。	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C
	コスト縮減の状況 <input type="radio"/> A 縮減率20%以上 <input type="radio"/> B 縮減率20%未満 <input type="radio"/> C 縮減なし	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> A（妥当性が高い） <input type="radio"/> B（概ね妥当である） <input type="radio"/> C（妥当性が低い） 当地区は、ほ場整備を契機に担い手5戸が35.9haを経営し、農地の利用集積による農業機械の作業効率の向上や作業の省力化を図り、生産コストの低減に努めている。また、これを中心とした地域の水田農業経営が確立されつつあり、農地の利用集積も順調に行われるなど効果も出ており事業の妥当性は高い。また、生態系（イバラトミヨ雄物型等）保全を目的に保全水路、保全池が造られ環境に配慮した取り組みも進められている。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等（対応方針）

事業計画時点での農地利用集積、土地利用形態の検討を十分に行い、将来に向けた地域水田農業の計画を明確にし、担い手等経営体の確保、育成に努める。また、生産基盤の整備と併せて環境に配慮した事業の実施に努める。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。